**東京都男女平等参画審議会総会
(第3回)**

平成13年4月19日(木)
東京ウィメンズプラザ視聴覚室

午前10時05分開会

高西男女平等参画担当部長 大変お待たせをいたしました。定刻も過ぎましたので、まだ少しおくれていらっしゃる委員の方もいらっしゃいますが、これより東京都男女平等参画審議第3回総会を開会させていただきます。

本日はお忙しい中、また、雨の中をお集まりいただきましてありがとうございます。本年1月26日に「中間のまとめ」をいただいて以来の総会でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

初めに、この4月1日に都庁の組織変更あるいは事務局職員の異動がございましたので、ご報告させていただきます。

男女平等参画施策につきましては、これまでは女性青少年部におきまして、青少年施策とともに所管してまいりましたが、4月の組織改正によりまして、所管を生活文化局総務部というところに移しまして、新たに専管の部長級職員、私でございますが、部長級職員を設置するとともに、課名も男女平等参画室という名称に変更いたしました。

今後は参画室、本庁企画調整部門と、ここウィメンズプラザでございますが、事業実施の現場でございますウィメンズプラザとの緊密な連携のもとに、一体となって施策を進めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは異動のございました事務局職員につきましてご紹介させていただきます。

私が男女平等参画担当部長の高西でございます。よろしくお願い申し上げます。

男女平等参画室長の小澤でございます。

小澤男女平等参画室長 小澤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

高西男女平等参画担当部長 男女平等施策担当課長の梅田でございます。

梅田男女平等施策担当課長 よろしく願いいたします。

高西男女平等参画担当部長 男女平等参画室計画調整係長課長補佐の清水でございますが、ちょっと席を外しております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは議事に入ります前に、お手元にお配りしてございます本日の資料の確認をさせていただきます。

資料の1「平成12年度第6回都政モニターアンケート 男女平等参画について 集計結果報告書」でございます。資料の2が「男女平等参画のための東京都行動計画の基本的考え方 中間のまとめに対する都民意見について」、これは普通のコピーでございます。そろっておりますでしょうか。

なお、そのほかに、お手元には、資料というふうには銘打っておりませんが、参考資料といたしまして、「中間のまとめ」「データブック」、薄いグリーンでございますが、東京都の男女平等参画 データ2001」、いわゆる年次報告も兼ねておりますが。そのほかに、ここウィメンズプラザの施設案内、それから、つい最近出しました、「パートナーからの暴力で悩んでいませんか」という、れんが色と申しましょうか、これは一般都民向けで、これから都民の皆様方にお配りするつもりでありますが、東京都庁内あるいは区、民間の方々も入った連絡会議で作成した普及啓発用のパンフレットでございますので、後ほどごらんいただきたいと思えます。

それではこれから議事に入らせていただきますが、本総会は現在はお出席の方12名ということで、定足数に達しております。

また、本日はここウィメンズプラザを会場としておりますが、議事終了後、おおむね11時30分ごろから施設をご案内いたしたいと考えております。時間のある方はどうぞごらんいただきたく存じます。

それでは、本日は坂本会長が所用のためご欠席でございますので、市川会長代理に議事進行をお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

市川会長代理 おはようございます。市川でございます。

会長代理を仰せつかっているんですが、大変不心得者でございますして、総会で本当に会長代理を仰せつかるとはあまり思っておりませんで、大変不慣れでございます。何ぶん皆さん方のお助けをいただきまして、進行役を務めさせていただきたいと思えます。何ぶんよろしくお願いをいたします。

それでは本日の議事に入りたいと存じます。

本日はまず、「男女平等参画に関する東京都行動計画の基本的考え方 中間のまとめに対する都民意見について」の取りまとめ結果を事務局から報告をいただきます。その後、東京都男女平等参画審議会答申の作成について、今後の運営等についてお諮りをいたしたいと存じます。

なお、後ほど意見交換の時間も設けておりますので、議事進行について何ぶんよろしくお願いをいたします。

それでは事務局からお願いします。

高西男女平等参画担当部長 それでは、中間のまとめに対する都民意見の集計結果についてご報告させていただきます。

まず最初に薄紫色と申しましょうか、モニターアンケート、資料1でございます。「男女平等参画について集計結果報告書」をごらんいただきたいと存じます。

1ページをおあけください。

アンケートの概要ということでございますが、このアンケートは、平成13年の2月9日から23日まで、都政モニターという方が、都政全般についてモニターしてくださる方がいらっしゃるんですが、この都政モニター 500人の方を対象に郵送により行いまして、回収の数は 455人、回収率は91パーセントでございます。

2ページをお開きください。

都政モニターの属性ということでございますが、男女はほぼ同数、そして、職業別で見ますと、有職の方が6割、無職の方が4割ということになっております。そのほかに、都内居住者が約8割ということで、都外の方もいらっしゃいます。そういう属性の方々でございます。

それでは集計結果でございますが、3ページをごらんください。

まず「男女の地位の平等感」ということございまして、平等と感じているかどうかということでございますが、男女の地位につきましては、学校教育とか職場とか分野ごとに聞いてございますけれども、学校教育では、平等と感じている方の割合が最も高く、7割以上となっております。

そのほかにつきましては、男性のほうが優遇されているということが大変多くなっているわけですが、特にグラフの一番右側、欄外に記載されていますように、ここは男性のほうが優遇されているという総計でございますけれども、特に8割を超えておりますのが職場、政治、社会通念・慣習・しきたり等ということになっておりまして、一番下、「全体として」というところも82.8パーセントということで、圧倒的多数の方が、「男性のほうが非常に優遇されている」か、あるいは「どちらかといえば男性のほうが優遇されている」というふうに感じておられるという結果でございます。

4ページをごらんいただきますと、同様のアンケート、平成10年度にもしております。その下にグラフが出ておりますけれども、傾向としてはほぼ同様の結果となっております。数ポイント改善されているという程度でございますが、全体的にはほぼ同様な結果となっております。

5ページから8ページは、いまのことにつきまして属性ごとに、男女別あるいは年代別、あるいは職業別というふうに分析した結果でございますが、男女別では、各分野で女性の

ほうは、男性のほうが優遇されていると感じておりまして、特に社会通念・慣習・しきたり及び職場については、男性のほうは非常に優遇されていると感じている女性は、男性よりも20ポイント以上多くなっているという結果になっております。

職業別で見ますと、主婦は女性ばかりですから、ある意味では当然なんですけど、主婦の方は、非常に男性のほうに優遇されているという人が多いということでございます。

次に9ページをごらんください。

「男女平等参画に関する言葉の周知度」ということで、下の1番から7番は、東京都男女平等参画基本条例からドメスティック・バイオレンスまで、こういう言葉をご存じですか、知らないですかということをお聞きしたんですけども、知っている割合が最も高かったのがセクシュアル・ハラスメント、そして、男女雇用機会均等法というのが9割以上の方がご存じだということです。

また、最近、非常に新聞紙上等もにぎわしておりますドメスティック・バイオレンスということですが、これも8割以上の方が知っているということでございます。

逆に知らない方が多いのが、私どもの東京都男女平等参画基本条例、あるいは国の男女共同参画社会基本法、それから、ここウィメンズプラザなり、あるいはポジティブ・アクションという言葉はまだまだなじみがないという結果でございます。

次に属性等の分析がございますが、後ほどごらんいただきたいと存じますが、14ページに飛んでいただけますでしょうか。

14ページは、女性の参画を促進する施策の優先順位について伺っております。下のグラフのところに、「保育サービスの充実」から「その他」というところまで挙がっておりますが、「中間のまとめ」で提言していただいた施策を聞いているものでございます。

この中では、複数回答で3つまで選んでいただいて結構ですということなんですけど、やはり「保育サービスの充実」とか「パート・派遣労働者の労働条件整備のための支援」ということが圧倒的に多くなっているという状況でございます。

15ページをごらんいただきますと、これも属性別で分析しておりますが、当たり前のことではございませうが、年代別で見ますと、20代あるいは30代、若い年代層で、「保育サービス」あるいは「地域での子育て支援体制の強化」というものを求める声が大変高くなっております。

飛びますが、17ページをごらんください。

ここは「家庭内等における暴力に関する施策の優先順位」ということで、同じく「中間

まとめ」に挙げられております施策について聞いております。

ここでは、「被害者が一時的に避難できる保護施設の整備・充実」あるいは「被害者のための相談機関の整備・充実」というものを求める声が6割以上というふうになっております。

18ページをごらんください。

ここで特徴的なのは、5番目でございますが、「被害者の職業訓練、就労等自立支援のための取り組み強化」をやってほしいという声が女性、特に主婦の要望が大変多くなっている結果が出ております。

続きまして19ページをごらんください。

「男女平等参画を推進する社会をつくる施策の優先順位」ということでございますが、ここでは、社会教育の場で、学習の機会の提供や自主的活動の支援をしてほしいということが5割近くございます。

次に20ページをごらんいただきますと、この中では、男性、女性の差はあまりないというふうに思いますが、2番の「学校での男女平等教育の推進」とか、あるいは6番の「世帯単位を前提としている社会制度の見直し」、ここが少し男女で差がついているということになっております。

また、20代や学生さんは「学校での男女平等教育の推進」を求める声が低くて、「相談機関の充実」や「世帯単位を前提としている社会制度の見直し」という、若い層ではこちらを求めているという結果が出ております。

21ページは、「都民・事業者に求められる行動」の中の(1)「都民に求められる行動」ということでございますが、ここでは「父親、母親がともに子育てに参加すること」「男女平等観を育てる家庭教育の実施」というものが大変高く出ておりまして、子育て、あるいは家庭でこういうことをするべきだというふうな声が高くなっております。

25ページに参ります。

ここは「事業者に求められる行動」ということでございますが、ここでは「雇用の場における実質的な機会均等の保証と女性の積極的登用」、また「男女双方が育児休業を取得しやすい環境整備」というものが多くなっております。

また続けて、「パート労働における職務と処遇や労働条件のバランス確保」ということで、これも大変多くなっているという結果が出ております。

27ページでございますが、ここでも、やはり女性や主婦は、より事業者に求める声が高

いという傾向が出ております。

続きまして29ページをごらんいただけますでしょうか。

ここでは「中間のまとめ」につきまして、それぞれご自由に、具体的なご意見を記述していただいたものの集約でございます。368人の方から525件のご意見をいただきました。

その525件を内容的にまとめてみますと、「働く場における男女平等参画の促進」あるいは「家庭に対する支援」のご意見が大変多くなっております。

30ページから37ページは、ただいまのご意見の具体的な記述の代表的なものを記載してございますが、これにつきましては、引き続きご説明申し上げます資料2のほうにまとめておりますので、そちらでご説明したいと存じます。後ほどお時間のあるときにお読みいただければと存じます。

大変駆け足でございますが、以上が都政モニターアンケートの集計結果でございます。

続きまして資料の2、コピー用紙でホッチキスどめにしてあるものでございますが、資料の2をごらんください。

これは、まず1ページ目が都民意見についての集約状況でございますが、先ほどの都政モニターも合わせまして、そのほかに一般的な意見募集と、金城先生、広岡先生、鹿嶋先生、大沢先生にお出ましいただきまして公開講座という形で、直接都民に説明会を催したものと3種類の方法で都民意見を聞いておりますが、その合計で、一番下の右側の欄でございますが、1,040件のご意見をいただいております。

内容的に、「中間まとめ」の柱に則してまとめてみますと、最も多かったのは、やはり「参画の促進」ということで449件、その中でも「働く場における男女平等参画の促進」に関しましては205件ということになっております。

そのほかに、「家庭に対する支援」の中でも、特に「育児に対する支援」、これが118件でございます。

2つ目の「男女平等参画の視点に立って人権が尊重される社会の形成」に関しましては147件のご意見をいただきまして、そのうち、「家庭内等における暴力」に関しては88件のご意見をいただいております。

3番目「男女平等参画を推進する社会づくり」ということでございますが、これには308件のご意見をいただいております。

その内訳を見ますと、「学校教育」に関するものが74件、「社会制度の見直し」が78件というふうになっております。

以上が、自由にお書きいただいた、あるいはお寄せいただいたご意見の分類集計結果でございます。

次に具体的にどのようなご意見が出てきたかということでございますが、先ほどの都政モニターも合わせてまとめておりますので、簡単にご説明させていただきます。

1枚めくっていただきまして2ページでございますが、まず「中間のまとめに当たっての考え方」、一番冒頭になった部分でございますが、それも含めて全体的なことといたしましては、男性も女性も平等に機会が与えられ、能力に応じた評価がされるべきという意見が寄せられた一方で、男女という異質なものを対等に扱うことが真の平等とはならないというご意見もありました。

下に意見例が書いてございますが、これは後ほどごらんいただければと思います。

2つ目が、「行動計画に盛り込むべき事項」の中で「政策・方針決定過程への参画」でございますが、男女平等参画社会の形成には、政策・方針決定過程により多くの女性が参画していくことが必要であり、そのために数値目標の設定やポジティブ・アクションの促進などを図らなければならないという意見が多く寄せられました。

その一方、女性優遇とならないようにするために、結果の平等ではなく、機会の平等の確保により能力主義を徹底させるという意見もございました。

意見例では、クォーター制の実施、あるいは審議会等への女性の積極的任用、あるいは数値目標の達成というご意見もありましたし、また、数値目標については柔軟な設定が望ましいと。逆に女性優遇にならないように柔軟な設定が望ましいというふうなご意見もございました。

続きまして3ページでございますが、「働く場における男女平等参画の促進」ということで、「均等な雇用機会の確保」ということでございますが、男女の賃金格差の是正や、女性が働きやすい職場環境の整備を図ることが必要であるという意見が多く寄せられました。

また一方では、少数意見ではございますが、女性が社会に出ることだけが女性の活用ではないのではないかというご意見もいただいております。

下の のところでございますが、「パート・派遣労働者の権利」というところでは、正社員とパート・派遣労働者の待遇の格差を是正すべきという意見が大変多く寄せられております。

3番目「起業家・自営業者への支援」というところでは、行政に対して、起業家支援のための講座や研修の実施、情報提供などの充実を求める意見が多く寄せられております。

続きまして4ページでございます。

「育児に対する支援」ということで、待機児童の解消など保育施設の充実と、仕事と育児の両立支援のための、地域での子育て支援制度の整備・推進という意見が多く寄せられております。

この中でも、やはり両立支援のために、パパクォーターとか、保育園及び保育サービスの充実が不可欠という意見が男女ともに寄せられる一方、一番下でございますが、子育ての責任は家庭、親にあるという基本を踏まえた取り組みでなければならないというご意見もいただいております。

2番目「介護に対する支援」でございますが、介護は家族のみでなく、社会全体で担う必要性があり、施設面での整備やしきみづくり、また、意識づくりが大切であるという意見が多く寄せられております。

少数ではございますが、介護の基本は家族という意見もございました。

続きまして「高齢者への支援」でございますが、高齢者が暮らしやすいまちづくり、生きがいを持って生活できる社会づくり、高齢者支援のための地域でのネットワークづくりを求める意見が多く寄せられております。

5ページでございます。

2つ目の柱、「男女平等参画の視点に立って人権が尊重される社会の形成」ということでございますが、この中での「家庭内等における暴力」に対しましては、被害者救済のための相談、一時保護施設、自立支援などの施策の充実や、民間シェルター等への助成促進の意見が多く寄せられております。

「性暴力・ストーカー」につきましては、性暴力やストーカーは防止体制の強化が必要であるという意見、「セクシュアル・ハラスメント」につきましては、相談窓口の整備や企業の意識改革を求める意見が多く寄せられております。

(2)「性と生殖をめぐる健康支援」でございますが、性教育は、男女両方の立場からそれぞれの相違を理解し、相手を大事にする考え方を身につけることが重要であるとの意見がございました。

6ページでございます。3番目の柱でございます「男女平等参画を推進する社会づくり」というところでは、「学校教育」につきまして、性別にかかわらず個人を尊重し、男女平等の意識を持った人材を育成するためには、学校教育において、低学年のころから男女平等を推進することが重要であるとの意見を多くいただいております。

混合名簿につきましては、その必要につきまして賛否が分かれたといいたいでしょうか、そんなにこだわる必要もないのではないかというご意見もいただいております。

2番目の「社会教育」でございますが、さまざまな意見が寄せられましたが、家庭や企業、NGOやNPOなどが主体となって、あらゆる場での教育が必要なため、行政に支援体制づくりを求める意見がございました。

また、「普及広報」につきましては、男女平等参画のためには、特に男性の意識改革が必要であるというご意見がございました。

続きまして7ページをごらんください。

「男女平等参画とメディア」でございますが、メディアの社会的影響力は非常に大きいので、規制するのではなく、メディア事業者に自主的な規制を働きかけていくことが重要であるという意見が多く寄せられております。

「社会制度の見直し」のところでは、世帯単位から個人単位に変更する社会制度改革につきましては賛成であるというご意見も大変多くございましたが、一方、個人を社会の基本とすることには反対というご意見もございました。

また、業者婦人の実態調査をしてほしいというご意見も寄せられております。

5番目「都民等からの申し出」では、苦情処理機関の設置を求めるご意見、6番目「推進体制」につきましては、庁内の総合調整機能の強化を求めるご意見をいただいております。

一番最後になります8ページでございますが、「その他」というところではさまざまなご意見をいただいておりますが、東京都の行動計画に住民が参画することが必要不可欠であるというご意見、あるいは男性の意識改革、世代が変われば変わっていくのではないかとご意見、あるいはジェンダーフリーを声高に叫ぶのではなく、男と女の違いを認めて、その上で特性を生かして協力していくことが重要ではないかというふうなご意見も出てきていることが特徴的だというふうに思っております。

以上、大変駆け足で雑駁でございますが、都民意見の集約結果についてのご報告でございます。

市川会長代理 ご苦労さまでした。それでは、ただいまの報告に対するご意見、ご感想などいただきたいと思いますが、せっかくの総会という機会でもございますので、必ずしもこの報告に限らずに、いままでに意見を言い損ねた、あるいはそういう機会がなかったということもありませんから、自由なご意見をいただきたいと思っております。いかがでしょ

うか。

石田委員 ちょっと教えていただきたいんですけど、たぶんこういうような調査とかいろいろな、都民じゃなくて、ほかの県や市でもこういうような調査をされているのではないかと思うんですが、それと、都民の、これが初めてではなくて、すでになさったことがあると思うんです。

今回、これをなさって一番変わったこととか、新しい意見というんですか、新しい観点とか、そういうものというのはどのあたりが。

私、いまご説明をお聞きしていて、そうだろうなと思うような意見が非常に多かったんですが、最近、男女平等参画というのが言われるようになって非常に変わった意見とか見解というのはどこに見られるか教えていただきたいんですが。

高西男女平等参画担当部長 そっくり同じ聞き方をしたものは、都政モニターの「男女の平等感」というところでございます、ここにつきましては若干、数ポイント程度で、全体としては傾向が変わらないということでございます。

そのほかは全く同じということはありませんので、必ずしも同じ比較にはならないと思いますけれども、大体の感じで申し上げて、手元に詳しいものがございませんので申しわけないんですけども、今回の特徴的というほどのことかどうかというのはありますけれども、基本的にはさまざまなお意見で、推進の方向でというのはいつも同じということではございますが、推進の方向で特にといいますと、全体の中でも、参画の促進というのは449件ということで、全体としても大変多かったということでございますけれども、やはり働く場とか、あるいは政治の場とか、家庭におきまして、やはり女性と男性が対等な立場で参画していくべきだというご意見がかなり、前からある程度あったんでしようが、意識的に出てきているというふうな印象を受けております。

それから「家庭内等における暴力」につきましては、近年非常に、平成9年、東京都が初めて調査をしたわけですが、それ以降、非常に大きな問題となってきておりますので、ここでもやはりそれなりの意識が、言葉の周知度も大変高いということもございまして、これへの認識が深まっている、問題意識が強くなっているということが挙げられようかと思えます。

それから、近年特に、社会制度の見直し、年金の3号被保険者の問題とかその他、世帯単位から個人単位へというふうなことも、これもやはり問題意識にされる方がかなりふえてきている。

それから先ほども申し上げましたが、若い世代ですね。学生さんとか20代の方はこちらのほうの意見が、やはりほかの年代あるいは職業層に比べて強くなっているということが特徴的かと思えます。

それから全体的に、男女平等はいいんだけど、男と女はやっぱり違うんじゃないかなというご意見が出てきているというのも、従来のこの種のアンケートではそれはほとんど出てこなかったご意見でございますので、やはり1つの特徴と言えるかと思っております。

石田委員 たぶんそういう新しい結果を今後どう利用するかですが、やはり、何かを決定する機関への女性の参画というのはまだ非常に少ないと思うんですね。

男性、女性が違うのは当然ですが、何か決定したりする機関に対しての男女の差というのはやはり少ないんじゃないかと思うんですね。

ここでの結果を、今後どういうところで最も活用する方向に持っていくかに関しては、実質的には、どういうルートがあるんでしょうか。

済みません。私、なかなか参加しないでおいて、突然こういうご質問をするのは申しわけないんですが、こういう委員会の意見が、どういう形にしたら本当に反映できるか。その手続き、ルートみたいなものをちょっとお聞きしたいんです。

高西男女平等参画担当部長 この都民意見は、審議会としてお聞きしたということでございますので、この都民意見を踏まえまして、もちろん審議会の委員の先生方のそれぞれのご意見も含めて、審議会で答申としていただきます。

それを受けまして、東京都は審議会のご意見を最大限にももちろん尊重させていただいて、東京都が、これは行動計画についてのご審議をいただいておりますので、東京都の行動計画、そこには東京都の施策と、今回は事業者あるいは都民の行動みたいなものも入れていきたいというふうに考えておりますが、そういう都と都民、事業者が一体となった行動計画をつくっていく。その中にいかに盛り込めるかということなんだと思います。

ですので、どういうふうになれば進んでいくのかというのがまさに問われているわけでございますので、ぜひ実効性のあるアイデアなりをいただければ、私どもは大変ありがたいというところでございます。

この行動計画をつくりますれば、そちらに各局の幹事も出席しておりますけれども、東京都全体で、各局で、生活文化局だけということではなくて、都政全般にわたって、審議会への女性委員の任用の促進ということなんかも象徴的にあらわれますけれども、

それだけではなくて、全体として、あらゆる施策で、どうすれば男女平等参画が進むのかというふうなこと、どうすればいいのかということ、まさにいまこれからつくっていくというところでございます。

東京都だけではなかなか進まないところもございますので、ぜひ事業者の皆さんの積極的な取り組み、あるいは都民の方々の積極的な取り組みをお願いしたいと考えております。

石田委員 ありがとうございます。

中村委員 「中間のまとめ」ですが、審議会で、討論する時間があまり多くなかったものですから、各委員とも十分にご自分の意見が反映されるという部分と、そうでない部分があると思います。

今回、8ページ、9ページで、子育て支援、育児ということに関して、一般からのアンケートの中にも、保育環境とか子育て支援環境を充実してほしいということが大変強く出ていますが、8ページ、9ページに書いてある「東京都に求める取り組みの方向」や「都民、事業者に求められる行動」についてですが、非常に抽象的な感じがして、もっと東京都だったら一歩踏み込んだ形で、革新的な子育て支援というものの方向性が見い出せないのかなという印象を受けました。

たとえば、2、3の例をお話ししますと、1つは、子育て支援をさらに充実してほしいという都民の希望があるにせよ、都の限られた財政というものがあるわけで、片っ端から保育所をふやしていくというわけにもいかないわけですね。

ここで、限られた財源の効果的な使われ方というのを、東京都にはもう1度検討し直していただきたい。

ということは、最近、正式に企業が公設民営に入ることができるようになったという、厚生労働省の3月30日付の通達が全国に出ていると思いますけれども、東京都は公立保育所の公設民営化を今後どのように進めていくのか。数値目標がほしいところです。

このときに問題になるのは、現在、公立保育所で働いていらっしゃる公務員の保育士の処遇だと思いますが、できれば、地方公務員法の改正といったところまで東京都がやれば、大改革です。

そして、地方公務員法の改正によりまして、公務員の保育士さんたちが今後、公設民営で、民間企業が運営する保育所の中で、公務員の方にも、出向の形で入ってきていただく。公務員の保育士さんたちのお給料は、年功序列で高くなりますね。

企業の場合には、その人の業績、能力給になりますから、じゃ、この人には350万円し

か払いません。ただし、その方の年収が 800万円だとしたらば、その差額のところを自治体のほうで出していただく。

これは実際、いま厚生労働省の外郭団体が、企業で、リストラ対策の中高年の方々を他の民間企業に出向させる時、本人のももとの給料を出向先と親会社で分担して保障するというしくみがあります。

別に、公立保育所の先生方が悪いとは全然言っていませんで、ただ、高コスト体制の公立保育所をもう少し公設民営にして、民間と上手な連携がとれないかなという中で、一歩踏み込んだ地方公務員法の改正に取り組めないだろうかと思います。

もう1つは、東京はやはり大企業の本社が集まっているという大変ユニークなまちですから、大手の企業が、率先して子育て支援に積極的に取り組むという姿勢を示すことが、全体的に、全国的に多大な影響を与えると思うんですね。

もう少し事業者に対する取り組みの中に、企業に対して、一歩進んだ福利厚生もや事業所内保育所の設置、時短、フレックス制を積極的に進める企業を東京都が応援するという形を強調したほうがいいんじゃないかという感想です。

3番目が、これからは地域の子育て支援力が欠かせないものになりますから、ぜひ中高年の方々に参加をしていただいて、子育て支援をしていただく。

一般企業ですばらしい経験、社会的な体験等ナレッジを持った方々が、50歳過ぎて、あるいは60歳過ぎて、男女を問わず、地域の子育て支援に入っていただくということが、日本の文化の伝承にもなりますし、すばらしいことじゃないか。

中高年の方々が子育て支援に参加に参加していただくためのどういう取り組みが東京都に必要な、具体的に検討するべきではないかと思います。

最後に、IT革命についてですが、今回の報告書の中には、IT革命が、保育とか育児とか、いろんな男女参画に関してどのような影響が今後出てくるか、あるいはどういう効果が期待できるかということに触れられていないというのはおかしいんじゃないかと思うんですね。

ITを活用して、いかに男女平等参画社会を進めていくか。あるいは子育て支援でのIT活用が働いているお母さんや子どもの保育に対し、どのような利便性をもたらすか。もっとIT活用が、男女平等参画社会にどのような効果をもたらすかということにも触れられたらいいんじゃないかなと思います。

以上です。

西田委員　いま「中間のまとめ」に対してのご意見もあったんですけども、私は、いま部長のほうから報告されました都民の意見について、質問なんですけれども、ちゃんと項目ごとに整理をされて、こういう意見がありましたということにつきましては大変わかりやすくてありがたかったんですが、これで本当に全部意見が網羅されているのかどうかということについてお聞きしたいというのが1つです。

文書で出されたのがどれくらいあるのか。もし文書で出されたものがあるとすれば、この審議会に、ちゃんとそれを全文、そのものを私たちはいただく必要があるんじゃないかと思います。

結論的な意見がずっと並べられているんですけども、どういう考え方のもとでそういう結論というか、意見をお出しになっているのかということについてよくわからないというところもありますので、少なくとも文書で出されたものについてはいただいたほうがいいのではないかと思うことが1つです。

もう1つ、なぜそういうことを申し上げますかといいますと、ちょうど都民意見を求めていたさなかというのは、このウィメンズプラザの運営は女性財団が行っていたわけですけども、その廃止の問題が、女性団体その他、個人の方もそうですが、大きな世論になっていたんですね。

それについて、いま報告された意見の中には何一つないわけなんですね。女性財団について。

私は、少なくともそれはないんじゃないかと思っているわけなんですけれども。したがって、この意見が全部網羅されているのかどうか。

それから、もっと別な機会に、私は、都民の方から、「中間のまとめ」についてのまとめ方についてご意見をいただいたことがあるんですね。

東京都が何をやるかということについては、東京都自身がやることですから、取り組みの方向についてはいいわけなんですけれども、特に事業者なんかについて、何々に努めるとか、いろいろ書き方がありますね。

でも、それは東京都として、その事業者にどのように働きかけていくのかというような書き方をすべきじゃないかという意見を2、3いただいたことがありまして、そういう問題について、この意見の中に書いてなかったように思うんですね。

事前に送られてきたものも読ませていただきましたけれども。私が読み落としているかもしれないんですが。

そういう意見もお聞きしているんですけども、そういう意見はなかったのかどうかという問題です。

したがって、いまお聞きすることとご要望と申し上げましたけれども、それにお答えをいただきたい。

それから、講座という形で、何人かの先生が開かれたというお話ですね。

ですから、そういう点では、そこでどういう状況だったのかというご意見を、直接行ってご説明になられて、意見をお聞きになった先生方にお話を伺えるとありがたいなと思っております。

とりあえず以上です。

市川会長代理 では、初めに事務局のほうから。

高西男女平等参画担当部長 じゃ、私のほうから、お答えできる部分を。

まず意見を、文書で来たものは全部というお話なんですけど、文書というのは、まとめた、公式の要望とかという意味でおっしゃっているのか、意見全部ということなのかちょっとわかりかねるところがあるんですけども、1,040件ございますので、もちろんこちらにまとめたものがございますので、必要があればお出しすることはもちろんできますので、お出ししても、それは何ら差し支えないものではございます。

それから、ウィメンズあるいは女性財団について意見があったはずではないかということでございますが、一番最終ページ、時間の関係でかなりはしょりましたけれども、8ページの「推進体制」の続きのところの一番最後に「東京女性財団は継続すべきである」、団体あるいは40代の女性の方からいただいているということで、それも記載はさせていただいております。

私どもからは以上でございます。

「中間まとめ」のまとめ方等につきましては、また先生方でご議論いただければというふうにも思います。

西田委員 意見があったのかなかったのか。

つまり「中間まとめ」の記述の仕方については、そういう意見が寄せられたのか寄せられなかったのか。

高西男女平等参画担当部長 そういう意見ももちろんございました。

西田委員 あったということですね。

市川会長代理 それじゃ関連して、実は私も、できればそうしていただければありがた

いと思っていたんですが、いま西田委員からもお話がありまして、公開講座という形で、これはご報告を兼ねてでございますが、2回開いておりまして、1回目が2月13日、立川で、これは先ほど名前も出ました、平等部会の部会長をされている金城先生と、ちょっとおくれていらっしゃる広岡先生のお二方、そして、第2回目が2月20日ということで、このウィメンズプラザで、いつもご出席いただいている参画部会長の鹿嶋先生と、本日ご欠席の大沢先生、4人の方に、中間まとめについてのご説明やら、都民の方々とのやりとりをしていただいて、お礼を兼ねてご報告を申し上げるわけでございます。

それに関連して、一言じゃなかなかむずかしいと思うんですが、また後で関連してご報告があればということで、それじゃ初めに、ご指名でもありましたので、金城先生のほうから何か、そのときにお感じになられたことがあれば。

金城委員 ご報告申し上げます。ただ、昔のことといたら笑われてしまうんですけども、かなり時間がたっていて。きょうご報告ということであれば、私、メモをとるたちですので、全部書いてあったのを持ってくればよかったんですね。

ただ、そういう予定でなかったので、私の記憶だけでお話をさせていただきます。

ただ、一応出たものについては記録があるということですね。そのときの議事録があるようでございますので、これなんかもお配りいただいたらよろしいんじゃないかと思えます。

私を感じましたのは、やはり「中間のまとめ」というのは少しなまぬるいんじゃないかと。もう少し都民の人たちから非常に強い意見が出て、もうちょっと強くしたいという気持ちがありました。

しかし、報告会ということで、勉強にいらしゃったという方が非常に多くて、ですから、たとえばウィメンズプラザの廃止についてもご意見は言いたいということでいらしゃった方がいたんですね。ただ、こういうところでもしょうがないだろうというようなことでおっしゃらなかったというようなことがございます。

それから、やっぱり私としては、たとえば救済機関なんかどうするかとか、ポジティブ・アクション、特に都の職員についてのポジティブ・アクションをどうするかというようなことを、もうちょっと具体的なことを書き込むべきではないかというようなことを若干思っていましたので、そんなことも都民の方から出るのかなと思っていましたが、そういうことについてはありませんでした。残念ながらということですね。

それから、先ほど出ましたけれども、平等もいいんだけど、やはり男と女は違うだ

ろうというような、そういうご意見は、そういうところでは全くなかった。むしろいろいろ勉強になりました、こういう考え方でいかなきゃいけないんですねというようなご意見が多かったように思います。

議事録がございますので、これは公開してもよろしいですよ。議事録をお読みいただければ、こちらのほうが正確なところではないかと思えます。

市川会長代理 ありがとうございます。さっき申し忘れましたが、先ほど申し上げた4人の先生方は、ご案内と思いますが、起草委員でもございます。そのことも含めてご報告を申し上げます。

それでは鹿嶋先生、お願いいたします。

鹿嶋委員 だいが忘れていましたので、私も、いまメモが来ましたので、これを参考に話させていただきます。

改めて当時のメモを見ていますと、やはり職場での賃金格差の問題とかパート労働の問題、今回の男女平等参画についての結果報告書の15ページで、参画促進のプライオリティの第2位に、パート・派遣労働の問題が挙がってきているんですね。

私と東京大学の沢真理さんが、皆さんからの意見を聞いたときも、やはりパート労働についての質問がございました。

いかにパートといったような形の働き方、それだけ最近の女性労働の流れの中、そちらにシフトしていると同時に、関心が高いか。

たまたま15ページの調査結果を見て、私が個人的に考えさせられたのは、1番、2番、3番というのは全部密接に結びついているんですね。パート労働の労働条件の整備と、保育サービスと、地域での子育て支援と、仕事と家庭生活の両立をどう図るかという非常に密接な問題ですので、そのあたりが、やはり私どもが都民に対して説明したときも上位のほうに、かなりウエイトの高い質問として挙がってきていたということでございます。

当時はいわゆるDV法、配偶者等からの暴力防止法についての議論をしていた時期でございましたので、そのあたりどうなっているかといったような質問もございましたし、リプロダクティブヘルス/ライツのときに、ジェンダーという言葉なぜ使わないんだといったようなこともありました。

男女混合名簿の問題はやはり出まして、これはむしろ市川さんに後でお聞きしたいんですけれども、簡単に進められる男女混合名簿が何で進められないんですかということ、むしろ学校教育のどこか問題が、そのへんで何か抵抗があるのかどうか、むしろお聞きし

たい。これはすぐあしたからでもできるような簡単なことですが、これがまだできない。

ところが、こういう行政に対する質問、苦情の中で、まず拳がってくるのが男女混合名簿の問題なんですね。

案の定といいますか、これも、いま改めてこれを見ますと、質問が出ていたということでございます。

東京女性財団の問題ですが、これはここで読んでいただければおわかりなんです、われわれ直接、女性財団の運営について諮問は受けていませんでしたので、それについてきっちりした議論もしてありませんでした。それについては率直に都民の方に説明いたしました。

私の個人的な意見としまして、この審議会で、女性財団について何らかの統一見解が出せるかということについては、私は、出せないということをおきました。

この中の審議会の委員の有志という形ならたぶん出せると思うんですけども、この審議会のメンバーも、いろんな考え方の方がいらっしやると思いますので、それについては意見のばらつきがあるので統一見解は出せないだろうといったような、これは個人的な意見として答えておきました。

これもぜひ後でごらんになっていただければと思います。

市川会長代理 ありがとうございます。

樋口委員 別の話ですが。おくれて来て済みません。都庁に行ってしまいました。30分かかるといのがよくわかったんですが。

私も欠席が多くて、どういう議論がここまでなされてきているのか、そして、この後、取りまとめにかけてどういうふうに進めていくのかということをよく存じ上げないで申し上げます。

特に答申案をつくる時に、やはりぜひやっていただきたいと思っておりますのは、中村さんが先ほど指摘したところと非常に関連します。

いろんな調査をして、アンケート調査なりして、都民の意識がどうなのか、どう変わってきているのか、これはもちろん重要なんですが、それと同時に、そういう施策を推進する上で、どれだけコストがかかっているのかというようなことについては、都民に情報を公開しないと、やはりわからないんじゃないかなと。

たとえば議会に出ていますというような話かもしれませんが、わかりやすい形で情報を提供する、これが重要じゃないかなと思っております、たとえば杉並区が今回、行政改

革委員会というのがあります、その中で区長が音頭をとって、非常にわかりやすい情報提供をしているんですね。

それはたとえば0歳児を預かる上で幾らコストがかかっているのか、1人について幾らかとか、これは女性の問題だけではなく、すべての行政について、こういう行政サービスを受ける上で、1人当たりどうかとか、そういう数字で出しているんですね。

それを見ましてちょっと驚いたんですが、どうも月当たり50万円近くかかっているというようなことで、年間600万ですね。1人の子どもを預かるのに600万がかかっているというような、そういった情報をも含めて判断していかないと、片方ではサービスは多ければ多いほうがいい。これはもちろんのことだと思えます。

しかし、その一方でやっぱり制約があるということであって、それぞれの人が要求をする以上は、やはり責任を持って要求してほしいというようなことがあるわけでありますから、そういった情報公開というのはぜひ進めていただきたいと思っています。

ここの財団の話も出ていますが、そのときにも、必要だという人もたくさんいらっしゃると思います。

ただ、それに伴ってどれだけコストがかかっているのか。たとえば1人一日利用の人当りに換算するとコストはどうなっているのかという議論なしには、声の大きい者が結局勝つというようなことになって、市民へそういった議論というものが浸透していかない、広がっていかないというようなことがありますので、そういう情報をぜひ出していただきたいというふうに思います。

もう1つは、学童の問題というのは、ここでは「地域での子育て支援体制の強化」という中に入っているというふうに読むんですかね。

高西男女平等参画担当部長 必ずしもそうではございません。学童保育という施策そのものもございませし、そこでないお子さんもたくさんございませので、全体トータルとして地域ではありますけれども、地域住民だけということではありません。

樋口委員 この中で、学童の問題というのが、基本的考え方のところ、保育というと、何となく小学校へ上がる前の子どもを前提にして議論がなされていて、小学校へ行ったら、もう保育の対象じゃないというふうになっているのか。そこまで含めて、男女平等参画については議論していく必要があるんじゃないだろうか。

山崎委員 大変広がり大きいテーマのお話が続いた後でちょっと発言しにくくなっちゃったんですが、資料1のほう、ゆっくり後から拝見すれば、いろいろお尋ねしたいこ

ともまた出てくると思うんですが、さっきの部長さんのお話の一番最初のところで、これはどういう意味かなと考えていたら、後ろのほうがちよっとおろそかになっちゃったものですから。

1つは小さいことなんですが、資料1の3ページと4ページ、つまり「男女の地位の平等感」についての比較。2のほうは平成10年ですよ。

これを見るとちょっと気になることがあったので、私、ひっかかっちゃったんですが、平成10年に比べて、今回のほうが平等感が減退しているところがございます。

たとえば私が気になったのは、法律や制度のところ、平成10年だと38.2パーセントあったんですが、今回だと、それが36.5パーセント、かえって法律や制度についての、平等だと思える感覚は最近のほうが減っちゃっている。これは何を指してか、あるいは理由は調査なされたのかどうかわかりませんが、これがなぜなのか、もしつかんでいらっしゃったら教えていただきたいというのが1点です。

もう1つは、後のほうをずっと詳しく読んでいったら、いまあるのかもわかりませんが、いまパート労働のお話になりましたが、私ももう1つ具体的なテーマで、ご議論があったのかな、あるいはご調査があったのかなと思っておりますのは、パート労働の問題ほどあまり議論されてないんじゃないかと思うんだけど、正式な法律名は忘れたんですが、助産士法ができましたよね。

今度は出産についても、男性助産士でも差し支えないことになったんじゃないでしょうか。いま原文を持たないので。

ただ、これが以外に、私、東京の国分寺市ですが、私どものほうではかなり大きな議論になりまして、印象的にいえば、議論は2つに分かれました。

つまり男女平等参画だからいいじゃないかというご議論と、女性のほうから、それは事によるんだ、やはりこれは女性助産士に限ってほしいんだという意見も強く出ました。

議論は、ここでは別にご紹介もいたしません、このテーマについて、このご調査の中に、ゆっくり読んだらいいのかもわかりませんが、あったのか、なかったのか、ございません。

その2点についてお教えいただきたい。

最後に、さっきの金城先生や鹿嶋先生はじめ4人の先生の、それはぜひ私も、後からペーパーでいただけるものだったらいただきたい。これは希望でございます。

高西男女平等参画担当部長 まずモニターアンケートの3ページ、4ページの、今回の

調査と平成10年度の調査で、法律や制度のところ、平等感がむしろ、2ポイント不足ではありますが、下がっているのはなぜかということで、これは理由を特にモニターでは聞いておりませんので、必ずしもはっきりとはしませんが、ただ、これはちょっと推測で、当たっているかどうかはご判断いただければと思いますが、「中間のまとめ」をモニターさんには当然お送りして、読み込んでいただいた上でご回答いただいているわけなんです。

そうしますと、やはりここでは相当、それについて記述がございまして、最近、厚生省のほうでもいろいろ、年金制度についても検討会を始めているとか、そういうふうなことも、かなり新聞紙上等にも記事として掲載されてございまして、そういうことにつきまして、やはり問題が顕在化したといえましょうか、皆さんがそういうことをご存じになってきたということがございまして、そういうことで、やはりそれは不公平なんじゃないかと考える人が、若干ではありますが、ふえたのかもしれないということで、明確な理由はわかりかねますが、そういうことではなかろうかというふうに推測しております。

それから助産士のことなんですが、きょうは幹事の中で衛生局がちょっと来ておりませんので、はっきりしたことは必ずしもわからないんですが、たぶんまだ、法は改正されていないのではないかなと思っております。

ただ、非常に議論になっていることは承知はしておりますが、賛成意見、反対意見双方あるやには聞いてはいるところでございます。

それから最後ですが。

山崎委員 最後のは希望ですから。

高西男女平等参画担当部長 公開講座につきましては、また取りまとめてお送りするなりさせていただきます。

市川会長代理 広岡委員がお見えになったので。

実は若干、いまもお話が出ましたけれども、公開講座にご出席をいただいてご苦労さまでした。

ついては、そのときの感じを教えてほしいというご意見もありまして、だいぶ古い話なのでということもありましたけれども、記録もあるので、詳細はそちらでということで、お感じになったことだけでもご披露いただければということでございます。

広岡委員 遅参してまいりまして申しわけございませんでした。たまたま東京都の教育委員会の仕事があって、報告をしなきゃいけなかったものですから。

本当はもっと早く来れたはずだったんですけれども、一駅おりるのを間違えまして、15

分ほど散歩をしてしまいました。

私のほうは立川の女性総合センターアイムのほうに出席をいたしました。

女性財団がなくなっちゃうということについて非常に激しい議論が出るのではないかなと思っておりましたが、それが意外にあまりそういうことがございまして、ちょっと拍子抜けをいたしております。拍子抜けと言っちゃいけないんですかね。

質疑応答の件では、たとえば混合名簿の導入云々とか、あのようなことがちょっと私の記憶に残っているんですが、概して予想していたよりも平穩無事というか、平穩無事というのは変なんですけれども、そんな感じがいたしました。天気もあまりよくなかったものですから。

本来、もうちょっと出てきて、キチッとご発言いただいたほうがよかったのかもしれませんが。こんなこと言っちゃいけないのか。そんな感じがいたしました。

行動計画については、もうちょっと突っ込んで論点を明確にしたような形で示したほうがよかったのかもしれないと思いました。

以上です。まとめりませんで申しわけありません。

市川会長代理 ほかにもらっちゃるとは思うので、予定の時間はもちろん弾力的で、ご意見があれば引き延ばしは十分可能なんです。

先ほど、いまも出ましたし、鹿嶋先生からも、おまえにむしろ聞きたいんだという話があって、お答えできる立場かどうかはちょっと微妙ながら、感覚的にだけ申し上げるんですが。

混合名簿のことで、これは部会等でもいろいろ出たご意見でございまして、私もむしろ意見を言った立場で、もっと進めるべきだということで、率直にいうとまだそんなものかという感じでの発言をした記憶があります。

確認の意味で、「中間まとめ」の17ページ、もしあればごらんいただきたいんですが、現状の表が囲ってありますが、平成12年度ということで、小学校が44.3パーセント、これは表面的にはまだ半分もいっていないのかということですが、暦年で考えますとかなり上昇している、かなり急上昇しているということは確かに説明もありました。

ただ、中学校の10パーセントはいくら何でもひどいかなということで、先ほど、原因は何だということがあって、都教委のほうで、その原因調査までできたかどうかという問題はありますけど、なかなかそういう原因調査というのは、ヒアリングはあってもしにくいと思うので。

ただ、わかるのは、これは高校受験との関係とかいろいろあるので、仕事が煩瑣になるとか、そういう現実の問題もあるのかなと。

しかし、あとはやる気の問題ということもあって、たしか部会での教育委員会側の反応も、少し強く、はっきり書いてもらったほうが、いろいろとお願い、指導しやすいよという積極的な意見も、事務局側からいただいた記憶があります。

そんなこともあって、この中でも17ページの下にありますけれども、今後さらに全校での実施をめざして一層の取り組みを図るということで、かなり積極的に、この中間まとめでは書いていただいているということもあろうかなと思っております。

あまり答えになっておりませんが、教育委員会、せっかく出席されていて、何か補足することありませんか。

教育庁参事 突然ご指名されて、ちょっとびっくりして。このデータもいま初めて見たものですから。

ただ、教育委員会としては、これについての、いままで、考え方を具体的に示して各学校にということについては、ちょっと私は事実関係を承知していませんけれども、たとえばちょっと話がずれるかもしれないけれども、人権とかそういう問題についてはかなり積極的に、学校はこのところ、いろんな問題が起きていますので、取り組んできております。

男女平等の問題についても、各学校の意識というのは、教育の現場における意識というのは相当高まってきていると思いますので、この問題について、一定の方向で取り組みが、こういうデータがございますので、必要だということであるならば、教育委員会の中でも十分議論をしてみたいと思いますので、よろしく願いをいたします。

金城委員 これは先ほど触れませんでしたけれども、公開講座でも大変問題になりました。

そして、事務局のお答えとして出ているんですけども、「都内の区市町村では、学校長の判断で導入できる」というふうに出ているわけですね。そうすると、あまりにも10パーセントというのは問題ではないか。

ですから、私は、ただ「一層の取り組みを図る」という漠然としたことではなくて、目標年度を定めて、それまでには100パーセント達成するというようなことで、それに至るまでは各学校は年々調査をするとか、そういうことをキチッと書いて、早急な取り組みができるような形で、中間ではなく、最後のまとめはする必要があるんじゃないかなと思っ

ておりますが、いかがでしょうか。

広岡委員 男女混合名簿を進めることについては、たしか坂本会長も非常にはっきりと、やらなければいけないとおっしゃったと思うんです。

部内での議論よりも、とにかくにも、まず校長先生方に対してキチッと、男女共同参画とは何かということを知っていただくような、全校長先生を対象にした研修をなさったらいかがでしょうかね。そういうことを感じます。

私、いま国のほうで、苦情処理云々のことをやっているんですけども、人権擁護委員の方とか行政相談委員の方とか、やっぱり検証しなければいけないというので、国のほうもそう考えていらっちゃって、進めていかれております。

やっぱり要所要所、社会の要所に立たれる方には、この問題については、国も一番力を入れている21世紀の最重要課題の1つでやっているわけですから、とにかくにもトップの方がキチッと、そういうことに対する認識を深めていただく。

男女混合名簿ひとつに限ることではなくて、知っていただくのが重要ではないかと思えます。

市川会長代理 強いご意見があったということで。

芳野委員 いま広岡さんのおっしゃったこととまた共通するかと思うんですが、やはり学校長もそうですが、先生方の日常の行動一つひとつも見直しが来ているのではないかなというふうに感じているところなんですが、入学式での出来事だったんですけども、写真を撮るときに、子どもにとって親というのは、父親も母親も一緒なんですけども、なぜか集合写真を撮るときに、先生方が「じゃ、お母様はこちらへどうぞ」と、母親が先に来るんですね。

残されたお父さんたちは後ろのほうでポーッと立っていて、「じゃ、お父さま、こちらにどうぞ」という感じで、なぜ母親と父親を分けて、写真を撮るときに並ばせるのかというのを非常に奇異に感じておりまして、最近、両親がそろって、そういった入学式でも、卒業式でも、授業参観でも出る機会が多くなっていますので、ぜひこれは、ひとり親の場合もありますから、なかなかむずかしいとは思いますが、そういった日常の一つひとつの行動も見直しが来ている時期ではないかなというふうに感じております。

それから、ちょっと感想的にはなるんですが、モニターの、参画についてのまとめのところなんですけれども、3ページのところで、平等になっているかというところで、職場と政治の部分が、男性のほうに優遇されているという結果を見たときに、やはり男性が中

心となって決定をされているところについて、やはり男性が優遇感があるというのは、非常にこの結果が物語っているなということと、それから意見を見ても、やはり、なぜいま男女平等参画が必要なのかということが、このことにかかわっている人たちは非常に重要だと思っても、まだまだ一般の方々というか、都民のところには、なぜいま必要なのかということが非常に浸透されていないとか、そこに非常にギャップがあるなというところを感じています。

だからこそ、いま東京都が先頭に立ってやっていかなければいけないんじゃないかというふうにも感じているんですけども、ここのところをしっかりと、これからの事業の中でやっていただきたいということと、きょう、この総会に出席をして、非常に奇異に感じた部分がありまして、大変申しわけないんですが、後ろに並ばれている方たちのほとんど男性ということもあって、4月1日付で東京都も異動があったかと思えますし、昇格というのもあったかと思うんですが、どのくらい管理監督職に女性が登用されたのかということも非常に興味があるということと、やはり男性ばかりが並ぶというところを都が積極的に、せめて半分とは言いませんけれども、1人でも2人でも多くの女性の顔が見えるように、東京都が積極的にやっていただきたいというふうに思います。

それから、限られた時間の中で申しわけないんですけども、東京女性財団の状況がいまどうなっているのかということについてご報告をいただければと思います。

以上です。

高西男女平等参画担当部長 それではお答えできる部分について。

異動があって、後ろが男性ばかりというお話がございましたが、このへんに女性も、若干名ですが、おりまして、昨年時点になると思いますが、東京都の女性管理職の任用状況、お手元の「データ2001」の11ページにございますので、ちょっと開いていただきますと、図表の1の2の8「都職員における職層別女性の推移」というのがございますが、年次別、階層別、職層別、理事、参事、副参事、管理職計とございますが、理事というのは局長級、参事というのは部長級、副参事というのは課長級ということで、課長級以上を、東京都では管理職と呼んでおりますが、平成12年の時点で9.5パーセントということで、上のほうからたどっていただきますと、昭和55年、1980年には166人4.5パーセントでありましたものが、20年の間に361人9.5パーセントということで倍増している状況でございます。

東京都の管理職試験というのは全部試験制度でございますので、近年は特に女性の受験

者あるいは合格者もふえているということでございます。全くの機会均等になっておりまして、今後も増加していくものというふうに思っております。

それから、女性財団の状況がどういうふうになっているかということでございますが、この前の東京都議会第1回定例会におきまして非常な議論がございましたけれども、ウィメンズプラザの直営化ということで予算が可決されまして、4月1日から、ここウィメンズプラザは東京都の直営ということになっております。

ただ、女性財団につきましてはいろいろなご意見もあるというふうなことで、平成13年度中に財団自身で存廃、存続と廃止ということですが、お決めいただきたいというふうなことになっておりまして、財団そのものは現在、形としては存続しているということで、財団の関係の方々、理事の方あるいは評議員の皆さん方で検討していただくというふうになっている状況でございます。

中村委員 1つお聞かせいただきたいんですが、学校教育のところ、18ページに「都民、事業者に求められる行動」というところで、事業者ということは、いわゆる事業者でよろしいのでしょうか。企業も含めての。

そこに求められる行動というのが、「私立学校において男女平等教育を推進する」、これはどういうことを言っているんでしょうか。私立学校に事業者が入っていったら、何かやれということなんですか。

高西男女平等参画担当部長 ごめんなさい。ちょっとわかりにくい表現だったかもしれませんが。

学校教育の部分で、公立学校は東京都あるいは区市町村ということなんですけれども、私立学校は、それぞれの建学の精神等に基づいてやっておられまして、学校そのものが事業者というようなとらえ方をしております。そういう意味でございます。

中村委員 そうすると、こちらで事業者という名前でもくくっている中には、学校あり、一般の企業ありというとらえ方なんですね。

高西男女平等参画担当部長 そうでございます。

中村委員 たとえば昨年からは始まっている、東京都の公立高校生に対してベンチャー塾というベンチャー企業が行う塾があるのですが、昨年も700名から1,000人ぐらいの高校生向けに、起業家たちが講演をしています。

これは石原都知事も大変賛成して、今年度は2,001人を集めて渋谷公会堂で公募にて行う予定です。企業も、学校教育に関与する場合、男女平等参画のことをもっと念頭におき

ながらというニュアンスがもう一言書けたらいいんじゃないかなと思います。

高西男女平等参画担当部長 ありがとうございます。

西堀委員 混合名簿のことでなんですけれども、私、狛江市で女性行動計画の改定委員をしてまして、先月3月22日に答申を出しました。

委員会は、7人の一般公募の市民と、残りは職員と学識ということで、13名のメンバーだったんですが、学校長も1人入っております、混合名簿のことはその委員会でも話が出ました。

狛江市の中では、実施状況が非常に東京都よりも低くて、小学校8校ある中で、12年度は2校いま統合して7校なんですけど、13年度は1校しか実施してないという状況で、中学校は0です。その校長先生は女性だったんですが、混合名簿を実施していきたいということで、卒業式に混合名簿ができないだろうかと職員会議にかけたところ、職員のほうから反対があった。年配の女性教員が意外と反対をするというようなことも聞かされました。学校長のほうは、取り組もうとしても、現場の教職員のほうが意外と根強い反対意見があるのかなというのが、感想だったんですけれども

委員会の中では、それぞれの施策がどの担当課によってなされているのか、事業をどこでやっているのかということまで全部逐一、役所のほうから出してもらいまして、それに対しての評価ですが、全部内部評価なんですけれども、そういったことも全部照らし合わせて、これをこうしてほしいということで、数値目標を入れていきました。

たとえばいま実施している事業でも、完全実施ということであれば、何年度までにするとか、2005年までにするとか、委員会、審議会のメンバーの割合も、片方の性が40パーセントを割らないようにするとか、そういった具体的な数字を入れていきました。これに対しては市のほうも非常に抵抗を示したんですが、委員会が非常に活発な女性が多かったということもありまして、委員が押し切って、そういった答申を出したんです。

答申は出したけど、その後どうするかは、今度は狛江市の問題になってしまうんですけれども、そういった経緯がありました。

今回の「中間のまとめ」で、モニターの意見を寄せられましたよね。これを具体的にどういうふうに入れていくかということですが、東京都の事業の中のどこに落とし込んでいくかというのは、膨大な量で、とてもここではできないと思いますけれども、もうちょっと、この審議会の中で具体的な数字が入れられる部分については、もっと積極的に数値目標を入れていきたいなと思っているんですが、いかがでしょうか。

石田委員 非常には本質的でないかもしれないんですが、いま非常に不思議に思っているのでお聞きしたいんです。混合名簿に関しましては、こんなに議論があるとは思いませんでした。混合名簿にすることによる不都合ってあるんですか。

私の個人的なことですが、高校のときには、もう30年以上前ですが、混合名簿だったんです。

混合名簿にすることにそんなに反対があるというのは、何が不都合なんですか。きっと何かあるに違いないと思うので、もしあったら教えていただきたい。

山崎委員 関連です。私もいま石田委員がおっしゃったこととほぼ同趣旨のことを申し上げたいと思ったんですが。

以前の会で私も、私は高校まで共学じゃなかったものですから、大学で初めて共学になって戸惑ったと、そういう前提で混合名簿推進論を発言したことはあるんですが、先ほど広岡委員でしょうか、研修をやったらどうだと。いま西堀委員から、年度の目標を定めたらどうだと。

それもよろしいんですが、私も昔、教員だったものですから、研修でも、あるいは年度目標もそうなんですが、当事者の方々が理解をしないままに、お上が決めたことだから、あるいは世の大勢だから、ここで逆らっちゃやばいぞ、わからなくても、わかりましたというふうになることは最もよろしくないと思うんです。

私も石田委員と同じことを感じていたんですが、それだったら、むしろ年度目標なり研修を前提として、混合名簿では不都合なんだ、別々の名簿がいいんだという、混合名簿に抵抗を示される方の理由や、具体的に想定される事例を調査をなさること。

それで、その根拠があるんだったら、そこで議論すればいいし、根拠がなかったら、それは不合理だからやめるべきだというふうに言ったほうがいいんじゃないかなというふうに思っていたものですから、たまたま石田委員のご発言と、私、同感しましたものから、一言申しました。

市川会長代理 ありがとうございます。明確なご提案なんですが、先ほど、小学校でも、年配の女性の先生がという話がありましたけれども、小学校の場合にはたしか女性の教員が7割を超えているはずなので、ちょっと意味が深いような気がしないでもないですね。そのへんは別途の宿題ということになるのかなと思います。

ほかにいかがでしょうか。

西田委員 都民意見やモニターアンケートの結果が、この行動計画にどのように反映さ

れていくのかということについては、今後の起草委員の先生方のご議論や、あるいは拡大専門部会とか、そういうところでまた議論があるとは思いますが、私、この都民意見を見まして、男女の違いがあるということが意見としてありましたというのが入っているわけなんです、考えてみますと、東京都の基本条例そのものに「男女はその違いを認めつつ」というのが、まず前文に出てくるんですね。あれは本当におかしい中身だって、議会で議論した立場としても非常に恥ずかしい思いをしているわけなんですけれども、そういう立場が東京都の中にやっぱりあるということ自体が私は大問題じゃないかというふうに思うわけです。

そうすると、何でこういう議論が、審議会がつくられて、やられているのかという根本的なところにさかのぼってしまうんじゃないかなという思いさえあるわけなんです。

ですから、こういう意見については、やっぱりどういうふうにとらえて、どのようにしていくのかというのは、今後大変重要な議論の1つになるんじゃないかと思うんですが、それにしても、この行動計画を策定する答申までの間が非常に短いという、本当に専門部会の先生方は、私も議事録を読ませていただきましたけれども、一つひとつの問題が煮詰まらないまま、ここに書いていかなければならないというのは大変なんじゃないかなというふうに思っているところです。

そういう意味で、いまの東京都の行政がどう進んでいるかということも含めて考えながら、やっぱり、この行動計画に積極的に審議会として何を盛り込んでいくのかということ、ぜひご議論いただきたいと思います。

女性財団の問題にいたしましても、いま部長のほうから、存続していますというお話がありましたけれども、しかし、完全に兵糧攻めなんです。何も予算がないまま、存続するかどうかを1年間検討しなさいという話なんです。こんなむちゃくちゃなやり方をされた財団というのは、実はこの女性財団だけなんです。

知事は、財団はおんぶにだっこで丸抱えだというふうにおっしゃるわけなんですけれども、実はそれと同じ形の財団というのはあるわけなんです。ほかにも。

それにもかかわらず、女性財団だけがそういう兵糧攻めにあって、しかも、財団の意思決定がないまま決定してしまったということで、これは理屈が通らないので1年間検討になったわけなんだと思うんですが、それは兵糧攻めにあって、全くお金がないまま議論をせざるを得ない。私はこれも、せっかく条例ができながら、大変な後退ではないかというふうに思っているわけです。

あえて皆さんにご報告しながら、やっぱり、そういう行政のあり方について何を言っていくのかということ、ぜひご検討いただきたいと思います。

それから、さっき保育の話で、幾つかご意見がございました。

私は公設民営、いいか、ノーか、全部よく、全部だめという立場をとりませんけれども、しかし、全体の国の流れや、いろんな流れの中で、民間企業が参入していくという流れになっているわけですが、社会福祉法人という民間法人がちゃんと、やっぱり福祉の専門のところとしてあるわけですから、そういうところでキチッと認可園として中心的には取り組んでいくということが大事なんじゃないかと思っています。

それから高コストの話も出ましたが、確かに0歳児、高コストだと思います。

でも、コストの問題で言うんなら、都政全体のコストがどうなっているのかっていうところを、全体の中で議論しないと、0歳児だけが高コストだ、保育だけが高コストだという話にはならないんじゃないかと思いますので、やはり最終答申のところでは、そういう全体としての議論の中で、やはり書き込めるものは書き込んでいくということになるんだろうと思うんですけども、ぜひそのところをお願いをしたいと思います。

それだけちょっと申し上げておきたいと思います。

市川会長代理 きょうは大変活発なご意見をいただいて、内々、事務局あるいは私が描いていた予定時間よりはだいぶ延びてきているんですが。

というのは、冒頭にも事務局のほうから説明がありましたように、せっかくの機会なので、このウィメンズプラザをご案内をする時間をということも考えていたようでございます。

そういうことでよろしゅうございましょうか。

まだどうしても言い落としているということがあるようであれば、よろしゅうございましょうか。

樋口委員 いまので、議事でいいますと1、2も3を終わったということになるんでしょうか。

いただいている会議次第がございますね。

市川会長代理 いえ、まだ、言ってみれば1だけです。

もしそういうことでご了承いただけるようでしたら、本日承りましたご意見、あるいは都民の皆様からのご意見を踏まえて、起草委員会の先生方も大変ご苦労さまでございますが、事務局ともども、答申に反映できるようにしていただければと思っております。

ます。

それでは、続きまして2のほうの問題でございまして、今後の審議会の運営等につきまして、事務局から説明を願います。

高西男女平等参画担当部長 それではお手元に、A4のペラ1枚でございますが、「東京都男女平等参画審議会スケジュール(案)」というペーパーをお配りしておりますので、ごらんいただきたいと存じます。後ろのほうに1枚あるかと思うんですが。

本日、第3回総会ということでいろいろご議論いただきました。最終の答申は当初のスケジュールどおりなんですけど、一応6月下旬、確かに時間があまりなくて恐縮なんですけど、6月の末前後にはいただきたい。

答申をいただいた後、行動計画をつくっていくということで、13年中、今年中の行動計画の策定をめざしておりますので、大変せわしない日程ではございますが、6月末ごろには本答申をいただきたいと考えております。

その間、起草委員の方々に、早速ですが、本答申の、ご議論をいただきながら、起草にかかっていたくというふうなことで、5月中に起草委員会による審議検討を2回程度、そのたたき台をもとに、6月上旬に拡大部会ということで、実はほとんど総会と同じということでございますが、拡大部会でご意見をいただきまして、それを受けて、また起草委員会で審議検討をいたしまして、その上で、6月末には答申をいただくというふうなことで、起草委員の先生方にも、タイトな日程で恐縮でございますが、このようなことで、ただいまの都民意見、あるいは委員の皆様方のご意見をもとにしまして早速、起草にかかりたいと思っております。

また、この間、ここで言い尽くせなかった、あるいはもちろんご欠席の委員の方々もいらっしゃると思いますので、別途、ペーパーでも、あるいはインターネットでも随時ご意見はいただければと思っております。

以上でございます。

市川会長代理 ただいま事務局から、起草委員会にお願いする件及び、今後のスケジュール等について提案がございましたが、いかがでしょうか。よろしゅうございましょうか。

鹿嶋委員 とにかく時間がないというわけで、この作業の中で基本的な、これからしなくちゃならない1つの作業は、国の基本計画があるんですが、その基本法を勘案して参画計画をつくれということになっていきますので、だから、基本計画に盛り込まれているけど、こっちには盛り込まれないとか、トーンダウンしてるとか、そういうのがあれば、ぜひ指

摘をしていただきたいと思います。われわれ全部、これを読んでカバーできないかもしれませので。

そのあたりの意見もペーパーで結構ですので、基本計画等を参照しつつ、ここはもうちょっとアクセントをつけたほうがいいんじゃないとか、混合名簿については、たとえば独自に東京都もドンといくんだというのであれば、そういう議論もいまからしようと思いますので、ぜひご意見を寄せていただきたいと思います。そうしないと、どうも日程上、かなりタイトかなという感じがいたします。

よろしくをお願いします。

市川会長代理 起草委員さんのほうからのそういうお願い、ご要望でございます。皆さん、よろしくお願いをいたします。

事務局のほう、そういうことでよろしゅうございましょうか。

高西男女平等参画担当部長 ありがとうございます。それではよろしくお願ひ申し上げます。

日程につきましてはまた調整させていただいて、なるべく早くご連絡申し上げたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

市川会長代理 よろしゅうございましょうか。

それではほかにご発言がなければ、これをもちまして、東京都男女平等参画審議会の第3回の総会ということでございますが、閉会をさせていただきます。

大変不慣れな進行係で、皆さん方にご迷惑をおかけいたしました。ご協力どうもありがとうございました。

午前11時45分閉会